

入札についての公募

(次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等調達先選定にかかる公募の件)

平成28年9月15日

日本銀行では、次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等の業者を選定するに当たり、一般競争入札への参加者を以下の要領で公募します。

日本銀行発券局長

記

1. 電子入札システムの利用

本入札案件は、原則として日本銀行電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を利用して行うものとする。入札参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、本システムへの利用者登録を終えておく必要がある。

電子入札システムへの新規利用に関する手続きは、日本銀行ホームページ「調達関連情報」—「電子入札システム」（<http://www.boj.or.jp/about/ct/nebid/index.htm>）を参照のこと。

なお、入札参加希望者でやむをえない事情により本システムを利用できない状況にある者は、後述9. を参照のこと。

2. 入札に付する事項

(1) 調達対象

	最低調達台数 (今回入札範囲)	追加調達（最大）台数 (入札対象範囲外)
銀行券束受入機	23台	3台

—— 銀行券束受入機は、日本銀行において、取引先金融機関等が整理した銀行券の束（銀行券1,000枚を束ね施封したもの）を受入れる際に使用する専用の機器。

機体内に同一券種の銀行券の束が10束蓄積される都度、十束封（5束×2列をポリエチレンフィルムで収縮包装）を作製する。また、日本銀行内の発券関係事務を処理する上位システムとLAN接続して処理データの送受信を行っている。

—— 本件入札において、調達対象物品の台数は、上記表の最低調達台数として示す台数。

—— 日本銀行が、最低調達台数を上回る台数を必要とする場合、上記表の追加調達（最大）台数の範囲内で追加調達および追加調達分の機器保守に応じること。そ

の場合、追加調達する機器の単価および保守料単価は、本件の入札価額における最低調達台数のうち量産機の単価および保守料単価とすることを条件とする。

(2) 仕様、条件等

入札説明書に添付の「業者提案依頼書」によること。

(3) 納入期限

初号機 : 平成30年7月末

量産機(2台目～23台目) : 平成30年度～32年度(予定)

(4) 調達対象の履行場所

初号機 : 日本銀行本店(日本橋<一部は戸田分館>)

量産機(2台目～23台目) : 日本銀行本店(戸田分館を除く。)および支店

(5) 入札の見積りに当たっての条件

—— 見積りに当たっての詳細な条件は、「業者提案依頼書」によること。

イ.(1)の機器およびプログラムの設計・開発にかかる費用

ロ.(1)の製作・納入にかかる費用(初号機の実用実験にかかる費用を含む)

ハ.(1)の機器で使用する8年間の機器稼動に必要な交換用消耗品の総額(ただし、機器納入時に合わせて納品を求める消耗品<機器取付分>を除く)

ニ.(1)の保守にかかる以下の費用(保守作業報告、障害発生時のサポート体制の構築・維持、保守マニュアル作成等関連する費用を含む)

①オンコール保守作業費(稼動開始後8年間分)

②故障交換部品費(同上)

③定期保守作業費(同上)

④定期交換部品費(同上)

ホ. 現行の銀行券束受入機を更新する際の引取作業費

ヘ. 成果物等の作成、機器調整を行う上で必要となる物品、その他「業者提案依頼書」に定める作業等にかかる費用

(6) 入札価額

入札価額は上記(5)イ.～ヘ.にかかる費用の総額とする。

但し、入札価額は、消費税および地方消費税を加算しないこととし、製作・納入物の1台当たりの単価には100円未満の端数を付けないこととする。

3. 入札参加資格

次の要件を全て満たす者に限り、入札に参加することができる。

(1) 成年被後見人または破産者で復権を得ない者に該当しない者。被保佐人、被補助人、未成年者にあつては契約締結のために必要な同意を得ている者。

(2) 下記のイ.～ハ.に該当しない者

イ. 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者。

ロ. 民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者。

ハ. 前イ.、ロ.に準じて契約の履行能力がないと認められる者。

(3) 開札時まで日本銀行から「調達・処分に関する取引停止措置要領」に基づく取引停止措置（次のイ、およびロ、に該当する措置に限る。）を受けていない者。

イ. 措置の効果が日本銀行発券局との契約に及ぶ場合

ロ. 措置の効果が本件入札にかかる契約の属する業務分野または履行地域に及ぶ場合

(4) 自己、自社若しくはその役員等が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に定める暴力団、同条に定める暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」という。）に該当しないこと、および下記のイ、～ホ、のいずれにも該当しないこと。

イ. 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。

ロ. 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

ハ. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。

ニ. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

ホ. 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(5) 「破壊活動防止法」に定めるところの破壊的団体またはその構成員でないこと。

(6) 予算決算及び会計令第72条に基づき、中央官庁が定める平成28・29・30年度の競争参加資格（全省庁統一資格）中、以下の項目においてA等級の格付けを有している者、またはそれと同等の経営状況にあると日本銀行が認めた者であること。

イ. 「物品の製造」における営業品目「一般・産業用機器類」、「電気・通信用機器類」または「精密機器類」のいずれか1つ

ロ. 「役務の提供等」における営業品目「建物管理等各種保守管理」

(7) 他システムとのデータ連動機能およびシュリンクフィルム包装機能を有する機器設備等を年間10台以上製造・納入した実績があること、かつ当該機器設備等の保守実績があること。

(8) 「業者提案依頼書」に基づき提出された「提案書」の内容が、本案件の確実な履行を確保するうえで問題ないと認められる先であること。

(9) 入札説明書の交付を受けている者であって、かつ日本銀行の入札参加資格に関する審査を受け、これに合格した者。

4. 事前審査手続等

(1) 審査を受ける際に必要な書類の提出期限および審査実施期間

入札参加希望者は、必ず日本銀行の入札参加資格に関する事前審査を受けるものとする（事前審査に合格した時点で「入札参加者」となる。）。提出期限および事前

審査実施期間は以下のとおりとし、入札参加希望者は電子入札システムを利用して入札説明書に添付の「入札参加資格審査依頼書」を提出する。審査の結果は、電子入札システムにより当該入札参加希望者に通知する。

提出期限：資格審査に関する提出書類 平成28年10月20日（木）

提案書審査に関する提案書 平成28年10月27日（木）

受付時間：午前9時～午後5時30分（但し、持参または郵送の場合は午後5時までとする。）

資格審査実施期間：平成28年9月15日（木）～平成28年10月21日（金）

提案書審査実施期間：平成28年9月15日（木）～平成28年12月20日（火）

（2）審査を受ける際の提出書類

事前審査を受けるにあたっては、「入札参加資格審査依頼書」に加えて、次の書類または資料を提出すること。

イ．「誓約書」

ロ．「登記事項証明書」

― 発行日から3か月以内のもの。

ハ．代表権を有する者（以下「代表者」という）の「印鑑証明書」

― 発行日から3か月以内のもの。

ニ．官庁競争参加資格取得者である場合

「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写

― 「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」とは、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）第4条の一般競争または指名競争に参加する者の資格審査の結果の通知をいう。

ホ．官庁競争参加資格未取得者である場合

（イ）「営業経歴書」

― 「営業経歴書」とは、参加者が自ら作成している会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績および営業所（地域を代表して主に契約を締結する本店、支店、事務所等）の所在状況についての記載を含んだ書類をいう。

― 事前審査依頼日前1年以内に作成したもの。

（ロ）財務諸表類の写

― 財務諸表類とは、参加者が自ら作成している直前1年間の事業年度分にかかる「貸借対照表」および「損益計算書」をいう。

（ハ）法人税、消費税および地方消費税にかかる「納税証明書」（その3の3）の写

― 発行日から3か月以内のもの。

ヘ．「入札参加資格審査依頼書」または「入札書」の提出を入札参加希望者または入札参加者の代表者が指示する代理人（入札に関する一切の権限を委任された代理人をいい、以下「入札代理人」という。）が行う場合

（イ）「委任状」

(ロ)「使用印鑑届」

- 入札および契約にかかる書類における代表者印もしくは入札代理人印の押印に、実印以外の印鑑を使用する場合に届出が必要。「使用印鑑届」の書式は適宜とするが、届け出る印鑑と実印の両方を押印すること。

ト. その他

(イ) 「製造・納入実績等に関する証明書」

- 「3. 入札参加資格」(7)を証明するもの。

(ロ) 「提案書」

- 「提案書」に記載する事項の詳細は、入札説明書に別添される「業者提案依頼書」を参照すること。

(3)提出先等

「入札参加資格審査依頼書」、上記4.(2)ニ.の書類は原則として電子入札システムにより提出することとし、これを除く書類については、審査・受付担当(下記10.記載、以下同じ。)宛てに持参または郵送にて提出すること(電子メール・FAX送信による提出は認めない)。郵送の場合は、提出期限までに「必着」のこと(郵便事情等による遅延が生じた場合であっても、当該事情は一切斟酌しない。)

(4)書類の提出が不要となる場合

事前審査を受ける際に提出する書類のうち、過去に日本銀行発券局に提出し、当該書類が有効なもの(誓約書、各種証明書など。なお、必要により提出済みの書類が最新のものであるかを審査・受付担当に確認すること。)については提出不要。

5.「入札説明書」の交付

「入札説明書」は、以下の期間中に審査・受付担当(下記10.記載、以下同じ。)において、「秘密保持に関する誓約書」(別添)、代表権を有する者の「印鑑証明書」および「登記事項証明書」(注)の提出を条件に書面により交付する。交付を受けるにあたっては、事前に審査・受付担当に電話連絡を行うこと。

(1) 交付期間：平成28年9月15日(木)～平成28年10月20日(木)

(2) 交付時間：日本銀行営業日の午前9時～午後5時30分

(注)「印鑑証明書」および「登記事項証明書」は、発行日から3か月以内のものとする。但し、過去に日本銀行発券局に提出し、当該事項が有効なものについては提出不要。

6. 入札説明会実施の有無：無

7. 入札・開札の日時および場所等

本案件の開札は電子入札システムを利用して行うものとする。

(1) 入札書の提出

「入札書」は、以下の期限まで電子入札システムにより受け付ける。

イ. 提出期限：平成28年12月26日（月）午前10時（開札当日）

ロ. 受付時間：日本銀行営業日の午前9時～午後5時30分

(2) 開札の日時

日時：平成28年12月26日（月）午前10時30分

（注）開札日時に変更が生じた場合には、事前審査に合格した参加者に対し改めて通知することとする。

8. その他

入札にかかる事項の詳細は、別途交付する「入札説明書」による。

(1) 質問等の受付

「入札説明書」の記載内容に関する質問等は、以下の受付期限まで審査・受付担当で受け付ける。なお、電子入札システムの「質問回答機能」は利用しないこと（この機能により質問を受けても回答しない）。

受付期限：平成28年10月21日（金）午後4時

但し、事前審査のうち資格審査にかかる質問の受付期限については、平成28年10月13日（木）午後4時までとする。

(2) 入札の無効等

競争参加資格のない者の行った入札など「入札説明書」に記載した入札無効に関する事項に該当する場合は、入札を無効とする。

(3) 落札者の決定方法

予定価額以下の入札価額を提案した入札参加者のうち、最低の価額をもって申し込みをした先を落札者とする。但し、最低の価額をもって申し込みをした者が2名以上あるときは、電子入札システムによる抽選（電子くじ）を実施して、直ちに落札者を決定する。

9. 紙入札の参加基準および入札

(1) 参加基準

紙による入札（以下「紙入札」という。）は、「日本銀行電子入札システム利用規約」（以下、利用規約という。）第10条3に該当するシステム利用参加者と日本銀行が認めた場合のほか、次に掲げる条件に全て該当すると日本銀行が認めた場合に限り認めるものとする。紙入札を希望する場合には、審査・受付担当に連絡をし、申し出ること。

イ. 新規に電子入札システムへの利用参加を希望していること。

ロ. 開札日前営業日までに、利用規約第9条6に定める「日本銀行電子入札システム使用者初期登録通知書」を受領していること^{（注）}。

（注）「日本銀行電子入札システム使用者初期登録通知書」の受領には、申請書の提出から、手続き上、最大で15営業日程度かかるため注意のこと。

なお、紙入札参加希望者には審査・受付担当から紙入札参加者用の入札説明書を送付するので、同説明書を参照すること。

(利用規約第10条3(2)における「やむを得ない事由」の例)

- ・電子入札システムにログインする際に使用する機器等が破損し利用できない場合。
- ・ICカードが失効、閉塞等で使用できなくなり、ICカード再発行の申請中の場合。
- ・電子入札システムの障害、天災・広域停電・通信障害によるネットワーク障害が発生した場合（なお、電子入札システムの障害発生時には、日本銀行ホームページの電子入札のページに障害の内容や対応方法等を掲載するので、入札参加者は掲載内容を確認すること）。

(2)入札

紙による入札を行う場合には、7.(1)に記載の電子入札システムでの提出期限までに「入札書」を審査・受付担当へ提出すること（なお、紙入札での受付時間は午前9時～午後5時。開札当日は午前9時～午前10時）。

- 上記時刻までに入札書を審査・受付担当が受領できなかった場合には、入札を認めない。
- 紙入札参加者がいる場合には、紙入札参加者の立会いに代わり、当該入札事務に関係のない日本銀行職員を開札に立ち会わせるものとする。

10. 本件に関する問合せ先（審査・受付担当）

日本銀行発券局 総務課 予算契約グループ

(1) 住所：〒335-0032

埼玉県戸田市美女木東1-2-1

(2) 電話：048(449)7269（ダイヤルイン）

- 問合わせ受付時間は日本銀行営業日の午前9時～午後5時（日本時間）とする。

以 上

(別 添)

秘密保持に関する誓約書

当方は、「次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等」(平成28年9月15日付)の入札にかかる参加の検討、および次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等にかかる業者提案依頼書の閲覧(以下、「入札活動」という。)にあたり、貴行から開示を受けた情報の秘密保持に関して、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

1. 当方は、貴行が当方に貸与する「次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等」の入札にかかる入札説明書に記載した情報および貴行が実施する次世代銀行券束受入機的设计・開発、製作・納入および保守等にかかる業者提案依頼書の閲覧において当方が貴行から開示された情報(公知の情報は除く。以下、「秘密情報」という。)の秘密を保持し、貴行の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示、漏洩しません。
2. 当方は、秘密情報を、貴行の事前の書面による承諾なしに、入札活動以外の目的に使用しません。
3. 当方は、貴行の事前の書面による承諾に基づき、秘密情報を第三者に開示する場合には、本誓約書に規定する秘密保持義務と同等の義務を当該第三者に課します。
4. 当方は、秘密情報を、善良なる管理者の注意をもって管理し、当方の役員または従業員であっても、入札活動の遂行に関与する者(以下「入札活動関係者」という。)以外の者に漏らしません。また、当該役員等(秘密情報を知得後に退職した者を含む。)に対して本誓約書に規定する秘密保持義務と同等な義務を遵守させるものとします。
5. 当方は、入札活動に必要な最小限に限定して秘密情報を複製し、貴行の指示に従い複製部数および使用場所を届け出るとともに、使用後は確実に廃棄・裁断処理し、その結果を報告します。但し、業者提案依頼書の閲覧にあたり、業者提案依頼書およびその内容に関する複製は一切行いません。
6. 当方は、入札活動を通じて発明、考案または意匠の創作をなして産業財産権の出願を行う場合には、事前かつ速やかに書面にて貴行に通知します。このとき出願の可否および条件について貴行と協議します。

7. 当方は、貴行より要請があった場合には、貴行より受領した秘密情報を速やかに返却（複製は廃棄・裁断処理）します。

8. 当方は、貴行の事前の書面による承諾なしに、本誓約書上の地位、本誓約書から生じる権利、または義務を第三者に譲渡または移転しません。

9. 当方は、本誓約書に違反し、貴行に損害が発生した場合には、貴行の損害に対して賠償の責を負います。

10. 当方は、貴行から別段の指示がある場合を除き、入札活動が終了した後も引続き本誓約書に規定する事項を遵守します。

11. 当方は、本誓約書に規定のない事項または内容に疑義を生じた事項について、誠意をもって貴行と協議し、解決します。

12. 当方は、本誓約書に関する一切の係争について、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

平成28年 月 日

日 本 銀 行 御中

(住 所)
(商号または名称)
(代表者氏名)

